

令和 7 年度

雲仙市公営企業会計
決算審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1

<水道事業>

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営成績について	6
4	財政状況について	9
5	むすび	1 2
	審査資料（別表）	1 3

<下水道事業>

1	業務実績について	2 2
2	予算の執行状況について	2 3
3	経営成績について	2 5
4	財政状況について	2 7
5	むすび	3 0
	審査資料（別表）	3 1

注意事項

注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。

また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。

② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。

また、①と同じく端数の調整を行っている。

③ 表中の負数は「△」で表示した。

表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」…… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「－」…… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。

④ 文中及び表中の増減率で、前年度に数値がなく全額増加したものを「皆増」、全額減少したものを「皆減」と表示している。

令和7年度 雲仙市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和7年度 雲仙市水道事業会計決算
令和7年度 雲仙市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和8年6月4日から令和8年8月7日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、雲仙市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び決算附属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているか等について、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続により実施した。

IV 審査を実施した監査委員

佐 藤 順 也
藤 田 一 二

V 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業及び下水道事業の経営成績及び令和7年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の内容及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

なお、決算報告書は、総計予算主義のもと消費税込みで作成されており、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表については、経営状態を正確に把握するため消費税抜きで作成されている。

よって、審査の過程において作成した資料は、原則として消費税抜きで作成している。(予算の執行状況については消費税込み。)

<水道事業>

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和7年度（以下「本年度」という。）の業務状況は、表1のとおり、給水人口38,346人で、令和6年度（以下「前年度」という。）に比べ464人（1.2%）の減、給水戸数17,028戸で、前年度に比べ4戸（0.0%）の増、配水量6,198,099 m^3 で、前年度に比べ90,125 m^3 （1.4%）の減、有収水量は4,241,019 m^3 で、前年度に比べ59,506 m^3 （1.4%）の減となり、有収率は68.42%で、前年度と比較すると0.03ポイントの増となっている。

なお、1日最大配水量は25,738 m^3 で、前年度に比べ1,525 m^3 の増、1日平均配水量は16,983 m^3 で、同245 m^3 の減であった。

本年度の1 m^3 当たりの供給単価は154円42銭となり、これに対する給水原価は206円67銭で、差引き52円25銭の差損が生じている。前年度の差引きは41円87銭であり、前年度比で10円38銭の差損の増となり、給水原価が供給単価を上回っている状況が拡大している。

表1 業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
給 水 人 口 (人)	38,346	38,810	△ 464	△ 1.2%
給 水 戸 数 (戸)	17,028	17,024	4	0.0%
配 水 量 (m^3)	6,198,099	6,288,224	△ 90,125	△ 1.4%
有 収 水 量 (m^3)	4,241,019	4,300,525	△ 59,506	△ 1.4%
有 収 率 (%)	68.42	68.39	0.03	0.0%
1日最大配水量(m^3)	25,738	24,213	1,525	6.3%
1日平均配水量(m^3)	16,983	17,228	△ 245	△ 1.4%
供 給 単 価 A (円)	154.42	154.10	0.32	0.2%
給 水 原 価 B (円)	206.67	195.97	10.70	5.5%
差 損 A-B	△ 52.25	△ 41.87	△ 10.38	24.8%

※供給単価とは、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。

※給水原価とは、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表す。

なお、行政区域内人口に対する普及率では、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体における令和6年度全国平均（以下「全国平均」という。）が89.9%であるのに対し、本年度の雲仙市は96.04%と6.14ポイント上回っている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となるのが施設利用率であるが、あくまで平均利用率であることから、季節により需要が変動する水道事業では、負荷率や最大稼働率と併せて見る必要がある。

施設利用率においては、前年度の率を下回っているが、全国平均を7.28ポイント上回っている。最大稼働率においては、前年度の率を上回っており、さらに全国平均を31.51ポイント上回っている。負荷率は、前年度の率及び全国平均ともに下回っている状況である。

表2 施設利用分析指標の推移

比率名	算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 令和6年度
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	67.72	68.58	65.70	64.41	60.44
負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	65.98	71.15	78.36	68.85	84.99
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	102.62	96.39	83.85	93.55	71.11

(3) 建設投資の状況

本年度の建設改良工事は、老朽化に伴う配水池水系配水管改良工事及び集中監視IP通信装置更新工事等が施工されている。主な建設工事として、小浜第1配水池水系・第2配水池水系（山ノ上）配水管敷設工事他2件、主な改良工事として雲仙市集中監視IP通信装置更新工事、愛津水系（山沢）配水管敷設替工事ほか24件の合計29件405,540千円の工事が完了となっている（前年度繰越分266,704千円含む）。

2 予算の執行状況について（税込み）

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料：第1表、第2表 参照）

ア. 収入

表3 収益的収入

単位：千円、税込み

予算現額 ①	決算額 ②	予算対比 ②/①	予算額との 増減額
1,048,957	1,056,668	100.7%	7,711

収入決算額は、予算現額に対し7,711千円の増となっている。これは営業収益の給水収益2,516千円、営業外収益の預金利息324千円などが予算額を上回ったことによるものである。

イ. 支出

表4 収益的支出

単位：千円、税込み

予算現額 ①	決算額 ②	予算対比 ②/①	翌年度 繰越額	不用額
1,048,784	905,796	86.4%	0	142,988

支出決算額は、予算現額に対し142,988千円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費24,283千円、配水及び給水費30,538千円、総係費12,227千円、減価償却費14,027千円、資産減耗費19,692千円である。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料：第3表、第4表 参照）

ア. 収入

表5 資本的収入

単位：千円、税込み

予算現額 ①	決算額 ②	予算対比 ②/①	予算額との 増減額
324,653	199,881	61.6%	△ 124,772

収入決算額は、予算現額に対し124,772千円の大幅な減となっている。これは、主に改良費の減に伴う企業債が113,000千円、他会計負担金が8,618千円、予算を下回ったことによるものである。

イ. 支出

表6 資本的支出

単位：千円、税込み

予算現額 ①	決算額 ②	予算対比 ②/①	翌年度 繰越額	不用額
1,058,908	725,268	68.5%	149,627	184,013

支出決算額は、予算現額に対し184,013千円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、事業の入札及び事業量の減による改良費の執行残157,652千円である。

(3) 企業債の発行について

当初予算第5条に定められた企業債の発行限度額は200,000千円、利率年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で発行が行われている。

表 7 企業債発行状況

(単位：千円)

起債の目的	企業債の規定項目			備 考
	予 算	借入限度額	借入上限利率	
水道事業		200,000	4.00%	
	決 算	7 年度借入額 187,000	7 年度借入利率 3.20%	

(4) 一時借入金について

当初予算第 6 条に定められた一時借入金の限度額は 50,000 千円で、本年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用制限事項について

当初予算第 8 条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表 8 流用制限経費の状況

区 分	予 算 額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補正ほか	計			
職 員 給与費	千円 144,184	千円 5,389	千円 149,573	千円 146,093	千円 3,480	% 97.7

※職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

(6) たな卸資産購入限度額について

当初予算第 10 条に定められたたな卸資産の購入限度額は 28,000 千円で、量水器の購入は限度額の範囲内で執行されていた。

表 9 たな卸資産の購入

たな卸資産購入限度額	7 年度購入額	執行率	購入内容
千円 28,000	千円 15,002	53.6%	量水器

3 経営成績について（審査資料：第1・2表、第5表、第3・4表 参照）

（1）経営の概要

本年度の収益的収支は、決算報告書（税込み）でみると、水道事業収益1,056,668千円に対し、水道事業費用905,796千円となっている。また、損益計算書（税抜き）でみると、水道事業収益が982,302千円、これに対する水道事業費用は876,505千円で、当年度純利益は105,797千円となり、前年度繰越利益剰余金2,739千円及びその他未処分利益剰余金変動額224,007千円を加算した当年度未処分利益剰余金は332,543千円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額199,881千円に対し、支出総額725,268千円で、差し引き525,387千円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,858千円、減債積立金10,000千円、建設改良積立金214,007千円及び損益勘定留保資金257,522千円で補填されている。

前年度からの経営状況の推移は、次表のとおりである。

表10 経営状況（損益計算書）

（単位：千円、％、税抜き）

項 目		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
事業収益	営業収益	672,061	680,621	△ 8,560	△ 1.3
	営業外収益	310,241	333,569	△ 23,328	△ 7.0
	特別利益	0	0	0	-
総 収 益		982,302	1,014,190	△ 31,888	△ 3.1
事業費用	営業費用	835,840	799,288	36,552	4.6
	営業外費用	40,633	43,485	△ 2,852	△ 6.6
	特別損失	32	24	8	33.3
総 費 用		876,505	842,797	33,708	4.0
差引額（純利益）		105,797	171,393	△ 65,596	△ 38.3

（2）費用について

総費用を決算報告書（税込み）でみると905,796千円で、前年度に比べ30,147千円（3.4％）の増となっている。

なお、総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

表 11 項目別費用の状況

(単位：千円、%、税抜き)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
人 件 費	146,093	16.7	140,673	16.7	5,420	3.9
動 力 費	85,060	9.7	84,744	10.1	316	0.4
減価償却費	350,791	40.0	353,864	42.0	△ 3,073	△ 0.9
支 払 利 息	40,266	4.6	42,536	5.0	△ 2,270	△ 5.3
そ の 他	254,295	29.0	220,980	26.2	33,315	15.1
合 計	876,505	100.0	842,797	100.0	33,708	4.0

主な項目の内訳は次のとおりである。

ア. 人件費は、職員18名、会計年度任用職員5名に支給する給与等である。

イ. 動力費は、水源地、配水池等施設に要する電力料金である。

ウ. 減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産等の減価償却に係る経費である。

エ. 支払利息は、企業債に係る償還利子である。

主な増加理由は、人事院勧告及び最低賃金の引上げ等による人件費の増、施設の老朽化に伴う修繕費、漏水に係る修理代、各種業務委託料等その他経費の増である。

(3) 収益について

営業収益を決算書（税込み）で見ると、738,449千円で、前年度に比べ9,300千円（1.2%）の減となっている。これは主に水道料金（8,598千円）の減少によるものである。営業外収益決算書（税込み）で見ると318,219千円で、前年度に比べ16,561千円（4.9%）の減となっている。これは、企業債償還及び人件費に係る一般会計からの繰入金が19,997千円減少したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

表 1 2 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

項目名	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
繰入金（営業収益）	7,268	8,425	9,155	7,413
繰入金（営業外収益）	195,036	215,033	235,401	250,780
合計	202,304	223,458	244,556	258,193
総収益に対する割合	20.6	22.0	25.0	27.2
※参考 資本的収支に係る繰入金	12,881	300,856	217,707	13,771

令和 5 年 10 月から水道料金が改定されたため、繰入額は減少しているものの、総収益の 2 割以上を一般会計からの繰入に頼っている。

(4) 経営比率について

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

経営資本営業利益率は、水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資本回転率×営業収益営業利益率と同じ率となる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、経営資本営業利益率を上げるためには、経営資本回転率と営業収益営業利益率の両方、あるいはどちらかの率を上げていく必要がある。

参考までに、本年度の比率を全国平均と比較すると、経営資本営業利益率が 0.9 ポイント、経営資本回転率が 0.01 ポイント、営業収益営業利益率が 13.2 ポイント、いずれも低くなっている。

本市の場合は、収益があまり上がらない旧簡易水道区域の給水人口及び給水収益の割合が比較的高いこと、営業費用に占める減価償却費の割合が 40% 近くであることから、利益率がなかなか向上しない状況となっている。

表 1 3 経営比率の推移

比率名	算式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	全国平均 令和 6 年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.1	△ 2.0	△ 0.9
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	0.06	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 24.4	△ 17.4	△ 15.8	△ 30.7	△ 11.2

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

※雲仙市の場合は、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

4 財政状況について（審査資料：第6表 参照）

（1）資産について

資産の本年度末現在高は9,500,094千円で、この内訳をみると、固定資産が8,491,253千円（構成比率89.4%）、流動資産は1,008,841千円（構成比率10.6%）で、資産合計を前年度と比較すると128,653千円（1.3%）の減となっている。

科目別に前年度と比較すると、有形固定資産においては、建設仮勘定で135,242千円（457.9%）、機械及び装置が105,092千円（12.2%）、車両運搬具1,166千円（13.0%）の増となっているものの、構築物で159,495千円（2.3%）、建物で6,529千円（2.2%）の減となっている。

また、無形固定資産において、減価償却により、システムソフトが3,305千円（13.9%）の減となっている。

次に流動資産においては、貯蔵品が4,424千円（19.1%）の増となったが、現金預金が160,325千円（14.6%）、未収金が17,785千円（30.5%）等の減となったことにより、流動資産の合計では199,756千円（16.5%）の減となっている。

なお、流動資産のうち未収金は40,518千円であり、主な内容は、水道料金の滞納未収金10,224千円、消火栓設置負担金12,881千円、消火栓維持管理負担金等が4,225千円となっている。

（2）負債について

負債の総額は5,496,393千円で、前年度より234,450千円（4.1%）減少している。

その内訳として、まず固定負債では、企業債が20,532千円（0.8%）の減となっており、流動負債では、未払金が81,347千円（73.3%）の減、企業債が34,863千円（14.4%）の減となっている。

繰延収益では、長期前受金が9,971千円（0.2%）の増となったが、長期前受金収益化累計額で107,737千円（8.0%）の減となっている。なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表14 企業債の償還状況

（単位：千円）

借入先	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省財政融資資金	2,590,659	187,000	221,105	2,556,554
地方公共団体金融機構	157,081	0	21,289	135,792
合 計	2,747,740	187,000	242,394	2,692,346

(3) 資本金について

資本金の期末残高は3,463,009千円で、前年度より250,680千円(7.8%)の増となっている。

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は540,691千円で、この内訳は国庫・県費補助金や工事負担金等を含む資本剰余金35,906千円と減債積立金や利益積立金及び建設改良積立金等を含む利益剰余金504,785千円である。

剰余金の合計を前年度と比べると144,883千円(21.1%)の減となっている。

(5) 財務比率について

水道事業の財政状況を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

表15 財務比率の推移

(単位：%)

比率名	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 令和6年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	42.14	40.48	39.31	38.18	71.15
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	130.87	131.50	127.66	127.87	90.31
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	212.09	216.02	218.37	228.31	121.57
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	406.53	331.75	300.30	300.49	319.99

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。

比率は高いほどよく50%以上あれば良好とされているが、本年度は42.14%で、前年度よりも1.66ポイント上昇しているものの、全国平均と比較すると依然として大きく下回っている。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。

資金が長期的に拘束される固定資産が自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほど良いとされているが、本年度は130.87%で、全国平均より高くなっている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになる。

本年度は212.09%で、前年度と比較して3.93ポイント改善して

いるものの、100%を大幅に超えており、全国平均より高くなっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。406.53%であり、理想比率を206.53ポイント上回り、全国平均も上回っている。

本市の場合、簡易水道事業を統合したことにより、財政の健全性は低い状況にあり、前年度と比較して財務体質に大きな変動はない。

以上が、令和7年度水道事業会計決算について審査した概要である。

5 むすび

本年度水道事業の損益計算書において、給水収益654,912千円を含む総収益は982,302千円、これに対し総費用が876,505千円で、当年度純利益が105,797千円となっている。しかしながら、供給単価は微増(0.32円・0.2%増)しているものの、大幅に増加する給水原価(10.70円・5.5%増)を回収できておらず一般会計からの繰入金(本年度195,036千円)に依存する体制に変わりはない状況である。

水道事業収益における水道料金の収入未済額は10,224千円で、不納欠損額は、3,436千円となっている。収納率は98.14%で前年度比0.07ポイント増加しており、収納状況は良好な状態であると認められる。引き続き負担の公平性の観点から、適切な債権管理のもと収入未済額の早期回収に努められたい。

配水量については、前年度と比較して90,125 m^3 (1.4%)減少している。有収水量も59,506 m^3 (1.4%)減少しており、有収率は68.42%と0.03ポイント改善しているものの低い状態が続いている。

有収率については、令和6年度資料では、全国平均で91.59%、長崎県平均で83.39%となっており、全国平均と比較して23.17ポイント、長崎県平均と比較して14.97ポイント下回っている。有収率が低いことで、水道水を作るために使用される電気料金や薬品費などの経費の増大や、漏水修繕費等の経費が掛かることによる経営への悪影響が想定される。

令和5年10月からの水道料金値上げにより、供給単価と給水原価の差は一時改善された(9.17円)ものの、令和6年度に前年度から3.93円拡大し、令和7年度にはさらに10.38円拡大しており、令和5年度に改善された効果がこの2年間で吸収されている。これは、近年の人件費・電気料金・資材等の高騰が、予想をはるかに上回るスピードで進んでおり、これによる影響が大きいと考えられる。

雲仙市水道事業経営戦略の資料によると、料金回収率は、令和5年度で、全国平均値96.8%、長崎県平均値94.2%となっているが、本市における令和7年度の料金回収率は、74.72%と大きく下回っており、料金見直しを含めた経営戦略の見直しが急務であると考ええる。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができないライフラインであり、「雲仙市水道事業基本計画」及び「雲仙市水道ビジョン」並びに「雲仙市水道事業経営戦略(令和8年度～令和27年度)」などの各種計画に沿って、事業の平準化や投資計画の見直しを図りながら管路・施設の整備を進め、水道事業の持続的かつ安定的な運営に努めて、引き続き市民に安全でおいしい水道水を供給されることを要望する。

水道事業 審査資料

注意事項

注：① 表中の金額は、円単位で表示している。

② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。

③ 表中の負数は「△」で表示した。

表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。

ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

第1表

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)
単位:円、%

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収 入 率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源充 当額	合 計			
1. 水道事業収益	1,048,957,000	0	0	1,048,957,000	1,056,668,087	7,711,087	100.7
(1)営業収益	735,170,000	0	0	735,170,000	738,449,084	3,279,084	100.4
1.給水収益	717,888,000	0	0	717,888,000	720,403,840	2,515,840	100.4
3.その他営業収益	17,282,000	0	0	17,282,000	18,045,244	763,244	104.4
(2)営業外収益	313,785,000	0	0	313,785,000	318,219,003	4,434,003	101.4
1.受取利息及び配当金	865,000	0	0	865,000	1,188,800	323,800	137.4
2.他会計補助金	195,035,000	0	0	195,035,000	195,036,000	1,000	100.0
4.長期前受金戻入	117,685,000	0	0	117,685,000	112,929,153	△ 4,755,847	96.0
6.雑収益	200,000	0	0	200,000	792,445	592,445	396.2
9.消費税還付金	0	0	0	0	8,272,605	8,272,605	皆増
(3)特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	0.0
1.固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0
2.過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0

第2表

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算						地公企法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	予 算 額 に対する執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	地公企法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地公企法第26条第2項の規定による繰越額						
1. 水道事業費用	1,048,371,000	413,000	0	0	1,048,784,000	0	0	1,048,784,000	905,795,711	0	142,988,289	86.4
(1) 営業費用	965,850,000	413,000	△ 128,000	0	966,135,000	0	0	966,135,000	865,348,157	0	100,786,843	89.6
1. 原水及び浄水費	199,665,000	0	1,540,000	0	201,205,000	0	0	201,205,000	176,921,819	0	24,283,181	87.9
2. 配水及び給水費	117,561,000	0	0	0	117,561,000	0	0	117,561,000	87,022,947	0	30,538,053	74.0
4. 総係費	244,409,000	413,000	△ 1,668,000	0	243,154,000	0	0	243,154,000	230,927,196	0	12,226,804	95.0
5. 減価償却費	364,818,000	0	0	0	364,818,000	0	0	364,818,000	350,791,216	0	14,026,784	96.2
6. 資産減耗費	39,377,000	0	0	0	39,377,000	0	0	39,377,000	19,684,979	0	19,692,021	50.0
7. その他営業費用	20,000	0	0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000	0.0
(2) 営業外費用	41,511,000	0	128,000	0	41,639,000	0	0	41,639,000	40,411,824	0	1,227,176	97.1
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	40,138,000	0	128,000	0	40,266,000	0	0	40,266,000	40,265,519	0	481	100.0
3. 雑支出	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	146,305	0	△ 136,305	1,463.1
9. 消費税	1,363,000	0	0	0	1,363,000	0	0	1,363,000	0	0	1,363,000	0.0
(3) 特別損失	1,010,000	0	0	0	1,010,000	0	0	1,010,000	35,730	0	974,270	3.5
1. 固定資産売却損	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	0.0
4. 過年度損益修正損	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	35,730	0	964,270	3.6
(4) 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0
1. 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0

資本的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算					決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に 対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	小 計	地公企法第26条の 規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合 計		
1 資本的収入	224,653,000	0	224,653,000	100,000,000	0	324,653,000	199,881,000 △ 124,772,000	61.6
(1) 企業債	200,000,000	0	200,000,000	100,000,000	0	300,000,000	187,000,000 △ 113,000,000	62.3
1. 企業債	200,000,000	0	200,000,000	100,000,000	0	300,000,000	187,000,000 △ 113,000,000	62.3
(3) 負担金	24,653,000	0	24,653,000	0	0	24,653,000	12,881,000 △ 11,772,000	52.2
1. 他会計負担金	21,499,000	0	21,499,000	0	0	21,499,000	12,881,000 △ 8,618,000	59.9
2. 工事負担金	3,154,000	0	3,154,000	0	0	3,154,000	0 △ 3,154,000	0.0

第4表

資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算額に 対する 執行率
	当初予算額	補正予算 額	予備費支 出及び流 用増減	小 計	地公企法第 26条の規定 による繰越 額	継続費 通繰越額	合 計	地公企法第26 条の規定によ る繰越額	継続費 通繰越額	合 計	
1 資本的支出	775,540,000	0	0	775,540,000	283,367,700	0	1,058,907,700	149,627,000	0	149,627,000	68.5
(1)建設改良費	513,145,000	0	0	513,145,000	283,367,700	0	796,512,700	149,627,000	0	149,627,000	60.6
1.改良費	494,106,000	0	0	494,106,000	283,367,700	0	777,473,700	149,627,000	0	149,627,000	60.5
3.固定資産購入費	10,116,000	0	0	10,116,000	0	0	10,116,000	4,624,238	0	0	45.7
5.開発費	8,923,000	0	0	8,923,000	0	0	8,923,000	8,054,200	0	0	90.3
(2)企業債償還金	242,395,000	0	0	242,395,000	0	0	242,395,000	242,394,718	0	0	100.0
1. 企業債償還金	242,395,000	0	0	242,395,000	0	0	242,395,000	242,394,718	0	0	100.0
(3)予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0.0
1. 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0.0

第5表

損 益 計 算 書

科 目	借 方					
	令和7年度 ①	令和6年度 ②	増 減 額 ①－②	増減率	構 成 比 率	
					令和7年度	令和6年度
1. 営業費用	835,839,851	799,287,851	36,552,000	4.6	85.1	78.8
(1) 原水及び浄水費	160,920,134	143,852,534	17,067,600	11.9	16.4	14.2
(2) 配水及び給水費	80,171,566	85,515,863	△ 5,344,297	△ 6.2	8.2	8.4
(4) 総係費	224,297,556	195,652,104	28,645,452	14.6	22.8	19.3
(5) 減価償却費	350,791,216	353,863,880	△ 3,072,664	△ 0.9	35.7	34.9
(6) 資産減耗費	19,659,379	20,403,470	△ 744,091	△ 3.6	2.0	2.0
(7) その他営業費用	0	0	0	－	0.0	0.0
2. 営業外費用	40,632,863	43,484,754	△ 2,851,891	△ 6.6	4.1	4.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,265,519	42,535,697	△ 2,270,178	△ 5.3	4.1	4.2
(2) 雑支出	367,344	949,057	△ 581,713	△ 61.3	0.0	0.1
3. 特別損失	32,486	24,310	8,176	33.6	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	－	0.0	0.0
(4) 過年度損益修正損	32,486	24,310	8,176	33.6	0.0	0.0
計	876,505,200	842,796,915	33,708,285	4.0	89.2	83.1
当年度純利益	105,796,654	171,392,728	△ 65,596,074	△ 38.3	10.8	16.9
合 計	982,301,854	1,014,189,643	△ 31,887,789	△ 3.1	100.0	100.0

構成比率表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸		方		構成比率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
	③	④	③-④			
4. 営業収益	672,060,762	680,620,983	△ 8,560,221	△ 1.3	68.4	67.1
(1) 給水収益	654,912,580	662,729,046	△ 7,816,466	△ 1.2	66.7	65.3
(2) 受託工事収益	0	0	0	-	0.0	0.0
(3) その他営業収益	17,148,182	17,891,937	△ 743,755	△ 4.2	1.7	1.8
5. 営業外収益	310,241,092	333,568,660	△ 23,327,568	△ 7.0	31.6	32.9
(1) 受取利息及び配当金	1,188,800	392,925	795,875	202.6	0.1	0.0
(2) 他会計補助金	195,036,000	215,032,925	△ 19,996,925	△ 9.3	19.9	21.2
(3) 他会計負担金	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	112,929,153	104,132,148	8,797,005	8.4	11.5	10.3
(5) 引当金戻入益	0	0	0	-	0.0	0.0
(6) 雑収益	1,087,139	14,010,662	△ 12,923,523	△ 92.2	0.1	1.4
6. 特別利益	0	0	0	-	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-	0.0	0.0
計	982,301,854	1,014,189,643	△ 31,887,789	△ 3.1	100.0	100.0
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	982,301,854	1,014,189,643	△ 31,887,789	△ 3.1	100.0	100.0

第6表

貸 借 対 照 表

科 目	借		方		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率	令和7年度	令和6年度
	①	②	①－②			
1. 固定資産	8,491,252,503	8,420,149,505	71,102,998	0.8	89.4	87.4
(1) 有形固定資産	8,467,713,079	8,393,162,700	74,550,379	0.9	89.1	87.2
イ. 土地	246,500,712	246,500,712	0	0.0	2.6	2.6
ロ. 建物	295,707,185	302,236,146	△ 6,528,961	△ 2.2	3.1	3.1
ハ. 構築物	6,777,767,000	6,937,261,540	△ 159,494,540	△ 2.3	71.3	72.0
ニ. 機械及び装置	969,172,901	864,080,556	105,092,345	12.2	10.2	9.0
ホ. 車両運搬具	10,150,571	8,984,350	1,166,221	13.0	0.1	0.1
ヘ. 工具、器具及び備品	3,636,255	4,563,396	△ 927,141	△ 20.3	0.0	0.0
ト. 建設仮勘定	164,778,455	29,536,000	135,242,455	457.9	1.7	0.3
(2) 無形固定資産	23,240,367	26,687,748	△ 3,447,381	△ 12.9	0.2	0.3
イ. ダム使用权	0	0	0	－	0.0	0.0
ロ. 水利権	0	0	0	－	0.0	0.0
ハ. 借地権	0	0	0	－	0.0	0.0
ニ. 地上権	0	0	0	－	0.0	0.0
ホ. 特許権	0	0	0	－	0.0	0.0
ヘ. 施設及び庁舎利用権	2,785,367	2,927,748	△ 142,381	△ 4.9	0.0	0.0
ト. システムソフト	20,455,000	23,760,000	△ 3,305,000	△ 13.9	0.2	0.2
(3) 投資その他の資産	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,008,841,103	1,208,596,990	△ 199,755,887	△ 16.5	10.6	12.6
(1) 現金預金	940,779,174	1,101,103,861	△ 160,324,687	△ 14.6	9.9	11.4
(2) 未収金	40,517,886	58,302,914	△ 17,785,028	△ 30.5	0.4	0.6
(3) 有価証券	0	0	0	－	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	27,544,043	23,120,215	4,423,828	19.1	0.3	0.2
(5) 前払金	0	26,070,000	△ 26,070,000	皆減	0.0	0.3
(6) その他流動資産	0	0	0	－	0.0	0.0
資 産 合 計	9,500,093,606	9,628,746,495	△ 128,652,889	△ 1.3	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	令和7年度 ③	令和6年度 ④	増 減 額 ③－④	増減率	令和7年度	令和6年度
3. 固定負債	2,484,813,022	2,505,345,020	△ 20,531,998	△ 0.8	26.2	26.0
(1) 企業債	2,484,813,022	2,505,345,020	△ 20,531,998	△ 0.8	26.2	26.0
4. 流動負債	248,161,268	364,313,660	△ 116,152,392	△ 31.9	2.6	3.8
(2) 企業債	207,531,998	242,394,718	△ 34,862,720	△ 14.4	2.2	2.5
(4) 未払金	29,593,270	110,940,467	△ 81,347,197	△ 73.3	0.3	1.2
(6) 引当金	10,786,000	10,728,475	57,525	0.5	0.1	0.1
(7) その他流動負債	250,000	250,000	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰延収益	2,763,419,208	2,861,184,361	△ 97,765,153	△ 3.4	29.1	29.7
(1) 長期前受金	4,211,757,596	4,201,786,131	9,971,465	0.2	44.3	43.6
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 1,448,338,388	△ 1,340,601,770	△ 107,736,618	8.0	△ 15.2	△ 13.9
6. 資本金	3,463,009,230	3,212,329,053	250,680,177	7.8	36.5	33.4
(1) 資本金	3,463,009,230	3,212,329,053	250,680,177	7.8	36.5	33.4
イ. 固有資本金	672,685,436	672,685,436	0	0.0	7.1	7.0
ロ. 繰入資本金	7,637,340	7,637,340	0	0.0	0.1	0.1
ハ. 組入資本金	2,782,686,454	2,532,006,277	250,680,177	9.9	29.3	26.3
7. 剰余金	540,690,878	685,574,401	△ 144,883,523	△ 21.1	5.7	7.1
(1) 資本剰余金	35,905,958	35,905,958	0	0.0	0.4	0.4
イ. 再評価積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ロ. 国庫・県費補助 金	30,646,214	30,646,214	0	0.0	0.3	0.3
ハ. 工事負担金	3,801,600	3,801,600	0	0.0	0.0	0.0
ニ. 受贈財産評価額	664,344	664,344	0	0.0	0.0	0.0
ホ. 寄附金	793,800	793,800	0	0.0	0.0	0.0
ヘ. 保険差益	0	0	0	-	0.0	0.0
ト. その他資本剰余 金	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	504,784,920	649,668,443	△ 144,883,523	△ 22.3	5.3	6.7
イ. 減債積立金	19,065,248	19,065,248	0	0.0	0.2	0.2
ロ. 利益積立金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	0.5	0.5
ハ. 建設改良積立金	103,177,151	157,184,020	△ 54,006,869	△ 34.4	1.1	1.6
ニ. その他積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 当年度未処分利 益剰余金	332,542,521	423,419,175	△ 90,876,654	△ 21.5	3.5	4.4
負債資本合計	9,500,093,606	9,628,746,495	△ 128,652,889	△ 1.3	100.0	100.0

＜下水道事業＞

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和7年度（以下「本年度」という。）の年度末の処理区域内人口は18,399人で、行政区域内人口に対する普及率は46.1％となり、令和6年度（以下「前年度」という。）と同じとなっている。

年度末水洗化人口は13,843人となり、前年度と比較して39人減少したものの、水洗化率は75.2％で0.7ポイントの増となっている。

また、年間総処理水量は1,834,136㎥で、前年度と比較して111,103㎥減少しており、年間有収水量についても1,613,195㎥で、前年度と比較して14,307㎥減少している。

有収率については88.0％で、前年度と比較して4.3ポイント増加している。

表1 業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
行政区域内人口（人）	39,927	40,417	△ 490	△ 1.2％
処理区域内人口（人）	18,399	18,637	△ 238	△ 1.3％
水洗化人口（人）	13,843	13,882	△ 39	△ 0.3％
普及率（％）	46.1	46.1	0.0	0.0％
水洗化率（％）	75.2	74.5	0.7	0.9％
年間総処理水量（㎥）	1,834,136	1,945,239	△ 111,103	△ 5.7％
年間有収水量（㎥）	1,613,195	1,627,502	△ 14,307	△ 0.9％
有収率（％）	88.0	83.7	4.3	5.1％

下水道事業における有収水量1㎥当たりの使用料単価は132.0円で、これに対する処理原価は273.3円となっており、差損が141.3円で、前年度から1㎥当たりの差損が2.0円縮小し回収率も改善している。

表2 使用料単価及び処理原価

（単位：円、％）

区分	使用料単価 (A)	処理原価 (B)	利益 (A－B)	利益率 (A／B×100)
令和7年度	132.0	273.3	△ 141.3	48.3
令和6年度	131.2	274.5	△ 143.3	47.8

※使用料単価とは、有収水量1㎥当たりについて、どれだけ使用料を得ているかを表す。

※処理原価とは、有収水量1㎥当たりについて、どれだけ汚水処理費用を要しているかを表す。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料：第1表、第2表 参照）

ア. 収入

表3 収益的収入

単位：千円、税込み

予算現額 ①	決算額 ②	予算対比 ②/①	予算額との 増減額
1,264,143	1,269,885	100.5%	5,742

収入決算額は、予算現額に対し5,742千円の増となっている。

これは国庫補助金が12,710千円下回ったものの、主に下水道使用料が7,064千円、営業外収益の長期前受金戻入が9,914千円、その他特別利益が687千円それぞれ予算額を上回ったことによるものである。

イ. 支出

表4 収益的支出

単位：千円、税込み

予算現額 ①	決算額 ②	予算対比 ②/①	翌年度 繰越額	不用額
1,186,235	1,061,971	89.5%	3,553	120,711

支出決算額は、予算現額に対し120,711千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、処理場費36,039千円、管渠費13,081千円、ポンプ場費3,523千円である。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料：第3表、第4表 参照）

ア. 収入

表5 資本的収入

単位：千円、税込み

予算現額 ①	決算額 ②	予算対比 ②/①	予算額との 増減額
209,018	177,100	84.7%	△ 31,918

収入決算額は予算現額に対し31,918千円の減となっている。

これは主に建設改良事業債が21,200千円、他会計補助金が8,958千円予算額を下回ったことによるものである。

イ. 支出

表 6 資本的支出

単位：千円、税込み

予算現額 ①	決算額 ②	予算対比 ②/①	翌年度 繰越額	不用額
655,798	607,076	92.6%	0	48,722

支出決算額は予算現額に対し48,722千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、有形固定資産購入費で23,368千円、管路建設費で19,907千円及びポンプ場建設費で3,300千円の執行残である。

(3) 企業債の発行について

当初予算第5条に定められた企業債の発行限度額は111,900千円、利率年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で発行が行われている。

表 7 企業債発行状況

(単位：千円)

起債の目的	企業債の規定項目			備 考
下水道事業	予算	借入限度額	借入上限利率	
		111,900	4.00%	
	決算	7年度借入額	7年度借入利率	
		90,700	3.20%	

(4) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額は500,000千円で、本年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用制限事項について

当初予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表 8 流用制限経費の状況

区 分	予 算 額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補正ほか	計			
職 員 給与費	千円 66,381	千円 1,317	千円 67,698	千円 59,318	千円 8,380	% 87.6

※職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

3 経営成績について（審査資料：第1・2表、第5表、第3・4表 参照）

（1）経営の概要

本年度の収益的収支は、決算報告書（税込み）でみると、下水道事業収益1,269,885千円に対し、下水道事業費用1,061,971千円となっている。

また、損益計算書（税抜き）でみると、下水道事業収益1,248,528千円に対し、下水道事業費用1,052,330千円で、当年度純利益は、196,198千円となり、当年度未処分利益剰余金は356,753千円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額177,100千円に対し、支出総額607,076千円で、差引き429,976千円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,717千円、過年度分損益勘定留保資金4,713千円、当年度分損益勘定留保資金256,923千円、減債積立金119,439千円及び建設改良積立金37,184千円で補填されている。

表9 経営状況（損益計算書）

（単位：千円、%、税抜き）

項 目		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
事業収益	営業収益	230,814	224,940	5,874	2.6
	営業外収益	1,017,090	979,485	37,605	3.8
	特別利益	624	654	△ 30	△ 4.6
総 収 益		1,248,528	1,205,079	43,449	3.6
事業費用	営業費用	965,156	987,681	△ 22,525	△ 2.3
	営業外費用	86,881	88,165	△ 1,284	△ 1.5
	特別損失	293	26	267	1026.9
総 費 用		1,052,330	1,075,872	△ 23,542	△ 2.2
差引額（純利益）		196,198	129,207	66,991	51.8

（2）費用について

総費用の決算額は1,052,330千円で、項目別にみると次表のとおりである。

表 10 項目別費用の状況

(単位：千円、%、税抜き)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	59,318	5.6	60,829	5.7	△ 1,511	△ 2.5
動 力 費	51,171	4.9	48,386	4.5	2,785	5.8
減価償却費	555,635	52.8	567,404	52.7	△ 11,769	△ 2.1
支 払 利 息	55,561	5.3	61,943	5.8	△ 6,382	△ 10.3
そ の 他	330,645	31.4	337,310	31.4	△ 6,665	△ 2.0
合 計	1,052,330	100.0	1,075,872	100.0	△ 23,542	△ 2.2

主な項目の内訳は次のとおりである。

ア. 人件費は、職員7名、会計年度任用職員2名に支給する給与等である。

イ. 動力費は、管渠、ポンプ場、処理場等に要する電力料金である。

ウ. 減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産等の減価償却に係る経費である。

エ. 支払利息は、企業債に係る償還利子である。

主な増減理由は、電力料金の高騰による動力費の増はあるものの、人件費、機械及び装置に係る減価償却費の減、企業債残高の減少による支払利息の減、その他経費の減によるものである。

(3) 収益について

営業収益の決算額は230,814千円で、前年度と比較して5,873千円(2.6%)の増となっている。これは主に下水道使用料は減となっているものの、公共下水道管路施設点検調査業務等に係る国庫補助金の増によるものである。営業外収益の決算額は1,017,090千円で、前年度と比較して37,605千円(3.8%)の増となっている。これは、処理場の維持管理業務等に係る一般会計からの繰入金が33,388千円の増、長期前受金戻入で3,540千円の増になったことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

表 11 一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

項 目 名	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
繰入金(営業外収益)	708,025	674,637	650,103	661,665
総収益に対する割合	56.7	56.0	55.1	55.4
参考：資本的収支に係る繰入金	63,680	33,376	0	0

繰入金は毎年増加傾向にあり、総収益の5割以上を一般会計からの繰入れに頼っている。

(4) 経営比率について

経営資本営業利益率は、下水道事業経営の経済性を示す比率であるが、前年度より0.1ポイント増となっている。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、経営資本営業利益率を上げるためには、経営資本回転率と営業収益営業利益率の両方、あるいはどちらかの率を上げていく必要がある。そのためには、下水道使用料の改定を含む抜本的な収支改善を行い、営業損失の縮小及び営業利益の確保に努めることが強く望まれる。

表12 経営比率の状況

比率名	算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 5.2	△ 5.3	△ 4.9	△ 4.7
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 318.2	△ 339.1	△ 328.2	△ 336.6

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

※雲仙市の場合は、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

4 財政状況について (審査資料：第6表 参照)

(1) 資産について

資産の本年度末現在高は14,281,966千円で、前年度と比較して309,458千円(2.1%)減少している。

資産中、固定資産では13,715,831千円で、増減の内訳をみると、有形固定資産では、建設仮勘定が18,098千円(20.6%)、機械及び装置が9,764千円(0.8%)増加しているものの、構築物が344,173千円(3.1%)、建物が47,953千円(4.6%)、車両運搬具が537千円(35.5%)減少している。

併せて、無形固定資産では、システムソフトが640千円(皆減)している。

また、流動資産では566,135千円で、前年度と比較して55,648千円(10.9%)増加している。

増減の内訳をみると、現金預金が58,954千円(11.7%)増加し、未収金で1,546千円(30.6%)、前払金で1,760千円(皆減)減少している。

(2) 負債について

本年度末の負債総額は10,012,835千円で、前年度と比較して505,655千円(4.8%)減少している。

この内訳をみると、固定負債では企業債が290,208千円(10.5%)減少している。

また、流動負債では未払金が20,677千円(73.5%)増加し、企業債が10,884千円(2.8%)減少しており、繰延収益では長期前受金が65,646千円(0.7%)増加しているものの、長期前受金収益化累計額で290,996千円(16.9%)減少している。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表1.3 企業債の償還状況

(単位：千円)

借入先	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省財政融資資金	1,693,750	90,700	199,477	1,584,973
地方公共団体金融機構	1,418,436	0	183,351	1,235,085
銀行等資金	30,736	0	8,964	21,772
合計	3,142,922	90,700	391,792	2,841,830

(3) 資本金について

資本金の期末残高は3,422,566千円で、前年度と比較して142,838千円(4.4%)増加している。これは全て組入資本金の増である。

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は846,565千円で、前年度と比較して53,360千円(6.7%)増加している。これは建設改良積立金で37,184千円(17.9%)の減少はあるものの、減債積立金で20,561千円(17.0%)及び当年度末処分利益剰余金で69,983千円(24.4%)など利益剰余金の増によるものである。

(5) 財務比率について

下水道事業の財政状況を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

表 1 4 財務比率の状況

(単位：％)

比率名	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国法適用企業 令和6年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	29.89	27.91	26.11	24.44	67.10
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	203.80	206.34	206.64	206.97	100.80
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	321.28	345.72	368.26	395.13	143.90
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	130.27	120.21	119.54	121.70	81.50

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。

比率は高いほどよく50％以上あれば良好とされているが、29.89％と基準に満たない状況である。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。100％以下で低いほど良いとされているが、本年度は203.80％で、全国平均を上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100％以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになるが、321.28％で、この指標についても全国平均を大幅に上回っている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。130.27％で200％以上の理想比率以下ではあるが、全国平均より48.77ポイント上回っている。

本市においては、財務比率全てにおいて前年度よりわずかに改善しているものの、各基準とされる比率には程遠く、一般会計からの繰入れに依存していることに変わりはない状況である。

以上が、令和7年度下水道事業会計決算について審査した概要である。

5 むすび

本年度下水道事業の収益的収支において、当年度純利益196,198千円の黒字を確保しているが、過年度から引き続き使用料金収入のみでは費用を賄うことが困難なため、一般会計からの繰入れ（本年度708,025千円、総収益の56.7%）により事業経営を維持している状況にある。

また、下水道使用料の収入未済額は3,500千円で、不納欠損額は12千円となっている。収納率は98.53%で、前年比0.38ポイント減少しているが、法的措置を含めた徴収体制も図られており、収納状況は良好な状態であると認められる。引き続き負担の公平性の観点から、適切な債権管理のもと収入未済額の早期回収に努められたい。

本年度の経営状況については、行政区域内人口（1.2%）及び処理区域内人口（1.3%）が減少していることから年間総処理水量（5.7%）、有収水量（0.9%）減少しており、有収水量の減少により、下水道使用料も627千円（0.3%）減少している。

本年度の費用については2.2%減少しているが、近年の人件費・材料費等の高騰による費用負担は大幅に増加する可能性もある。

昨年度も指摘しているが、本市の下水道事業は、合併以前に旧町単位の各地区で計画・実施されてきた事業を引き継いだもので、効率的な施設経営が困難な状況にある。

このようなことから、令和7年度には、下水道事業の安定的継続と経営基盤の強化を図るため、水道料金及び下水道使用料審議会が計5回開催され、使用料改定の必要性及び適正な使用料体系について答申がなされ、議会承認を受けて、令和8年10月使用分からの料金改定が決定している。

基本使用料等の約1割の引上げによる一定の収支改善は見込まれるが、昨今の人件費・物価上昇を注視しながら慎重に経営判断を行う必要がある。改定後もなお一般会計からの繰入金に頼った運用となることは否めず、現状のみならず雲仙市の将来を見据えた下水道のあり方及び使用料金収入の確保に向けて、今後の状況を踏まえながら適切に対応していただきたい。

また、事業報告書にもあるように、「管渠老朽化率も低い水準にあるが、施設や管渠等の老朽化を見据え、計画的に改築更新を行っていく必要がある」とされており、今後はストックマネジメント計画等に基づく計画的な改築更新を進め、ライフサイクルコストの縮減にも努められたい。

下水道施設は、市民生活において欠かせない重要なライフラインである。

今後も適切な維持管理を行い、その機能を発揮したサービスを将来にわたって、安全で快適な生活環境を安定的に提供し続けられるよう公共下水道事業の健全経営に努められたい。

下水道事業 審査資料

注意事項

注：① 表中の金額は、円単位で表示している。

② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。

③ 表中の負数は「△」で表示した。

表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。

ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

第1表

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収 入 率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源充 当額	合 計		
1. 下水道事業収益	1,264,143,000	0	0	1,264,143,000	1,269,885,470	100.5
(1)営業収益	257,780,000	0	0	257,780,000	252,109,330	97.8
1. 下水道使用料	227,190,000	0	0	227,190,000	234,254,330	103.1
2. 国県補助金	30,440,000	0	0	30,440,000	17,730,000	58.2
4. その他営業収益	150,000	0	0	150,000	125,000	83.3
(2)営業外収益	1,006,363,000	0	0	1,006,363,000	1,017,089,080	101.1
1. 受取利息及び配当金	140,000	0	0	140,000	941,309	672.4
2. 他会計補助金	708,025,000	0	0	708,025,000	708,025,000	100.0
3. 長期前受金戻入	298,194,000	0	0	298,194,000	308,108,044	103.3
6. 雑収益	4,000	0	0	4,000	14,727	368.2
(3)特別利益	0	0	0	0	687,060	皆増
2. 過年度損益修正益	0	0	0	0	687,060	皆増

第2表

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額					決算額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	予算額に対する執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	地公企法第24条第3項の規定による支出額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	合計			
1. 下水道事業費用	1,178,541,000	1,325,000	0	0	1,179,866,000	1,186,235,000	3,553,000	120,711,309	89.5
(1) 営業費用	1,096,640,000	1,325,000	0	0	1,097,965,000	1,104,334,000	3,553,000	102,475,456	90.4
1. 管渠費	49,683,000	0	0	0	49,683,000	49,683,000	3,553,000	13,081,643	66.5
2. ポンプ場費	12,693,000	0	0	0	12,693,000	12,693,000	0	3,523,235	72.2
3. 処理場費	306,820,000	0	0	0	306,820,000	313,189,000	0	36,039,270	88.5
5. 業務費	81,747,000	0	0	0	81,747,000	81,747,000	0	43,672,700	46.6
6. 総係費	86,291,000	1,325,000	0	0	87,616,000	87,616,000	0	11,783,949	86.6
7. 減価償却費	556,302,000	0	0	0	556,302,000	556,302,000	0	666,676	99.9
8. 資産減耗費	3,104,000	0	0	0	3,104,000	3,104,000	0	△ 6,292,017	302.7
(2) 営業外費用	80,651,000	0	0	0	80,651,000	80,651,000	0	17,292,623	78.6
1. 支払利息及び企業債取返諸費	57,983,000	0	0	0	57,983,000	57,983,000	0	2,421,723	95.8
2. 消費税及び地方消費税	22,668,000	0	0	0	22,668,000	22,668,000	0	14,870,900	34.4
(3) 特別損失	250,000	0	143,000	0	393,000	393,000	0	86,230	78.1
5. 過年度損益修正損	250,000	0	0	0	250,000	250,000	0	97,310	61.1
6. その他特別損失	0	0	143,000	0	143,000	143,000	0	△ 11,080	皆増
(4) 予備費	1,000,000	0	△ 143,000	0	857,000	857,000	0	857,000	0.0
1. 予備費	1,000,000	0	△ 143,000	0	857,000	857,000	0	857,000	0.0

第3表

資本的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算					決 算 額	予算額に比べ決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 収 入 率
	当初予算額	補正予算額	小 計	地公企法第26条の 規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合 計		
1 資本的収入	209,018,000	0	209,018,000	0	0	209,018,000	177,100,000 △ 31,918,000	84.7
(1) 企業債	111,900,000	0	111,900,000	0	0	111,900,000	90,700,000 △ 21,200,000	81.1
1. 建設改良事業債	111,900,000	0	111,900,000	0	0	111,900,000	90,700,000 △ 21,200,000	81.1
(2) 他会計補助金	72,638,000	0	72,638,000	0	0	72,638,000	63,680,000 △ 8,958,000	87.7
1. 他会計補助金	72,638,000	0	72,638,000	0	0	72,638,000	63,680,000 △ 8,958,000	87.7
(3) 国県補助金	15,080,000	0	15,080,000	0	0	15,080,000	11,480,000 △ 3,600,000	76.1
1. 国庫補助金	15,080,000	0	15,080,000	0	0	15,080,000	11,480,000 △ 3,600,000	76.1
(4) 負担金等	9,400,000	0	9,400,000	0	0	9,400,000	11,240,000 1,840,000	119.6
1. 受益者負担金	9,400,000	0	9,400,000	0	0	9,400,000	11,240,000 1,840,000	119.6

第4表

資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算				翌年度繰越額				決算額	予算額に 対する 執行率		
	当初予算額	補正予算 額	予備費支 出及び流 用増減	小 計	地公企法第 26条の規定 による繰 越額	継続費 繰越額	合 計	地公企法第26 条の規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合 計	不用額	予算額に 対する 執行率
1 資本的支出	651,085,000	0	0	651,085,000	4,713,000	0	655,798,000	607,076,338	0	0	48,721,662	92.6
(1)建設改良費	118,918,000	0	0	118,918,000	0	0	118,918,000	93,567,100	0	0	25,350,900	78.7
1. 管路建設費	113,018,000	0	0	113,018,000	0	0	113,018,000	93,110,600	0	0	19,907,400	82.4
2. 管路改良費	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0.0
3. ポンプ場建設費	3,300,000	0	0	3,300,000	0	0	3,300,000	0	0	0	3,300,000	0.0
4. 処理場建設費	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000	456,500	0	0	843,500	35.1
(2)固定資産購入費	140,373,000	0	0	140,373,000	4,713,000	0	145,086,000	121,717,530	0	0	23,368,470	83.9
1. 有形固定資産 購入費	140,373,000	0	0	140,373,000	4,713,000	0	145,086,000	121,717,530	0	0	23,368,470	83.9
(3)企業債償還金	391,794,000	0	0	391,794,000	0	0	391,794,000	391,791,708	0	0	2,292	100.0
1. 建設企業債 元金償還金	391,794,000	0	0	391,794,000	0	0	391,794,000	391,791,708	0	0	2,292	100.0

第5表

損 益 計 算 書

借 方						
科 目	令和7年度 ①	令和6年度 ②	増 減 額 ①－②	増減率	構 成 比 率	
					令和7年度	令和6年度
1. 営業費用	965,156,531	987,680,714	△ 22,524,183	△ 2.3	77.3	82.0
(1) 管渠費	30,061,678	18,349,026	11,712,652	63.8	2.4	1.5
(2) ポンプ場費	8,340,130	11,856,336	△ 3,516,206	△ 29.7	0.7	1.0
(3) 処理場費	252,071,111	238,214,067	13,857,044	5.8	20.2	19.8
(4) 業務費	34,613,000	72,718,183	△ 38,105,183	△ 52.4	2.8	6.0
(5) 総係費	75,039,271	77,666,665	△ 2,627,394	△ 3.4	6.0	6.4
(6) 減価償却費	555,635,324	567,403,965	△ 11,768,641	△ 2.1	44.5	47.1
(7) 資産減耗費	9,396,017	1,472,472	7,923,545	538.1	0.8	0.1
2. 営業外費用	86,881,100	88,164,937	△ 1,283,837	△ 1.5	7.0	7.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,561,277	61,943,431	△ 6,382,154	△ 10.3	4.5	5.1
(2) 雑支出	31,319,823	26,221,506	5,098,317	19.4	2.5	2.2
3. 特別損失	292,866	26,442	266,424	1007.6	0.0	0.0
(5) 過年度損益修正損	138,786	22,682	116,104	511.9	0.0	0.0
(6) その他特別損失	154,080	3,760	150,320	3997.9	0.0	0.0
4. 予備費	0	0	0	－	0.0	0.0
計	1,052,330,497	1,075,872,093	△ 23,541,596	△ 2.2	84.3	89.3
当年度純利益	196,197,994	129,207,482	66,990,512	51.8	15.7	10.7
合 計	1,248,528,491	1,205,079,575	43,448,916	3.6	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率	令和7年度	令和6年度
	③	④	③-④			
5. 営業収益	230,813,505	224,940,578	5,872,927	2.6	18.5	18.7
(1) 下水道使用料	212,958,505	213,585,578	△ 627,073	△ 0.3	17.1	17.7
(2) 国県補助金	17,730,000	11,140,000	6,590,000	59.2	1.4	0.9
(3) その他営業収益	125,000	215,000	△ 90,000	△ 41.9	0.0	0.0
6. 営業外収益	1,017,090,438	979,485,157	37,605,281	3.8	81.5	81.3
(1) 受取利息及び配当金	941,309	260,401	680,908	261.5	0.1	0.0
(2) 他会計補助金	708,025,000	674,637,000	33,388,000	4.9	56.7	56.0
(3) 長期前受金戻入	308,108,044	304,567,936	3,540,108	1.2	24.7	25.3
(4) 雑収益	16,085	19,820	△ 3,735	△ 18.8	0.0	0.0
7. 特別利益	624,548	653,840	△ 29,292	△ 4.5	0.1	0.1
(2) 過年度損益修正益	624,548	653,840	△ 29,292	△ 4.5	0.1	0.1
計	1,248,528,491	1,205,079,575	43,448,916	3.6	100.0	100.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,248,528,491	1,205,079,575	43,448,916	3.6	100.0	100.0

第6表

貸 借 対 照 表

科 目	借		方		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率	令和7年度	令和6年度
	①	②	①－②			
1. 固定資産	13,715,830,928	14,080,936,549	△ 365,105,621	△ 2.6	96.0	96.5
(1) 有形固定資産	13,713,547,194	14,078,012,815	△ 364,465,621	△ 2.6	96.0	96.5
イ. 土地	404,835,609	404,835,609	0	0.0	2.8	2.8
ロ. 建物	985,783,771	1,033,736,374	△ 47,952,603	△ 4.6	6.9	7.1
ハ. 構築物	10,909,557,009	11,253,729,586	△ 344,172,577	△ 3.1	76.4	77.1
ニ. 機械及び装置	1,305,486,241	1,295,722,515	9,763,726	0.8	9.1	8.9
ホ. 車両運搬具	975,186	1,512,149	△ 536,963	△ 35.5	0.0	0.0
ヘ. 工具、器具及び備品	994,378	659,582	334,796	50.8	0.0	0.0
ト. 建設仮勘定	105,915,000	87,817,000	18,098,000	20.6	0.7	0.6
(2) 無形固定資産	0	640,000	△ 640,000	皆減	0.0	0.0
イ. システムソフト	0	640,000	△ 640,000	皆減	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	2,283,734	2,283,734	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	2,283,734	2,283,734	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	566,135,480	510,487,362	55,648,118	10.9	4.0	3.5
(1) 現金預金	562,635,830	503,681,762	58,954,068	11.7	3.9	3.5
(2) 未収金	3,499,650	5,045,600	△ 1,545,950	△ 30.6	0.0	0.0
(3) 前払金	0	1,760,000	△ 1,760,000	皆減	0.0	0.0
資 産 合 計	14,281,966,408	14,591,423,911	△ 309,457,503	△ 2.1	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸 方					
	令和7年度 ③	令和6年度 ④	増 減 額 ③－④	増減率	構 成 比 率	
					令和7年度	令和6年度
3. 固定負債	2,460,844,510	2,751,052,110	△ 290,207,600	△ 10.5	17.2	18.9
(1) 企業債	2,460,844,510	2,751,052,110	△ 290,207,600	△ 10.5	17.2	18.9
4. 流動負債	434,575,317	424,673,045	9,902,272	2.3	3.0	2.9
(2) 企業債	380,985,392	391,869,500	△ 10,884,108	△ 2.8	2.7	2.7
(4) 未払金	48,820,845	28,144,288	20,676,557	73.5	0.3	0.2
(6) 引当金	4,646,000	4,652,000	△ 6,000	△ 0.1	0.0	0.0
(7) その他流動負債	123,080	7,257	115,823	1596.0	0.0	0.0
5. 繰延収益	7,117,415,294	7,342,765,463	△ 225,350,169	△ 3.1	49.8	50.3
(1) 長期前受金	9,130,497,465	9,064,851,788	65,645,677	0.7	63.9	62.1
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 2,013,082,171	△ 1,722,086,325	△ 290,995,846	△ 16.9	△ 14.1	△ 11.8
6. 資本金	3,422,566,139	3,279,727,782	142,838,357	4.4	24.0	22.5
(1) 資本金	3,422,566,139	3,279,727,782	142,838,357	4.4	24.0	22.5
イ. 固有資本金	3,214,321,849	3,214,321,849	0	0.0	22.5	22.0
ロ. 出資金	2,283,734	2,283,734	0	0.0	0.0	0.0
ハ. 組入資本金	205,960,556	63,122,199	142,838,357	226.3	1.4	0.4
7. 剰余金	846,565,148	793,205,511	53,359,637	6.7	5.9	5.4
(1) 資本剰余金	177,396,337	177,396,337	0	0.0	1.2	1.2
イ. 国(県)庫補助 金	130,666,983	130,666,983	0	0.0	0.9	0.9
ロ. 他会計補助金	28,325,942	28,325,942	0	0.0	0.2	0.2
ハ. 負担金等	18,403,412	18,403,412	0	0.0	0.1	0.1
(2) 利益剰余金	669,168,811	615,809,174	53,359,637	8.7	4.7	4.2
イ. 減債積立金	141,600,188	121,039,444	20,560,744	17.0	1.0	0.8
ロ. 利益積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 建設改良積立金	170,816,000	208,000,000	△ 37,184,000	△ 17.9	1.2	1.4
ニ. 当年度未処分利 益剰余金	356,752,623	286,769,730	69,982,893	24.4	2.5	2.0
負債資本合計	14,281,966,408	14,591,423,911	△ 309,457,503	△ 2.1	100.0	100.0

